令和８年度　性の多様性等に関する県民意識調査（概要）

Ⅰ　調査概要

１　調査の目的

県民の皆様の性の多様性に関する理解などを把握し、今後の人権施策の推進の参考とするため、「性の多様性等に関する県民意識調査」を実施しました。

２　調査設計

・調査地域：鹿児島県全域
・調査対象者及び標本抽出方法：18 歳以上の県民を対象とし、市町村の住民基本台帳から、3,000 人を無作為抽出し、郵送及び Web で調査

３　調査項目

（１）性の多様性に対する理解（問１～問６、問 17）
（２）パートナーシップ制度等に対する理解（問７～問 10）
（３）基本属性（問 11～問 14）
（４）自身の性について（問 15～問 16）

４　調査期間

令和８年６月４日～７月２日

５　実施機関

鹿児島県総務部男女共同参画局人権同和対策課

６　調査機関

協同組合鹿児島みらい研究所

７　回収結果

（１）調査票配布数	３，０００件	
（２）回収数	１，２２４件	回　収　率　４０．８％
（３）有効回収数	１，２１６件	有効回収率　４０．５％
（４）ウエイトバック集計対象数	１，１７５件	有効回答率　３９．２％

８　集計方法

本調査では、母集団である鹿児島県の年齢別・性別の構成割合と一致するよう補正するため、年齢・性別によるウエイトバック集計を実施しました。

母集団の年齢・性別構成割合は令和２年国勢調査の鹿児島県人口構成を、本調査の年齢区分は問 11 を、性別区分は問 14 を基準としています。

また、ウエイトバック集計の手法上、問 11 で無回答であった者、問 14 で無回答であった者及び「その他（回答しない等)」を選択した者は集計から除外しています。

本報告書には、ウエイトバック集計後の全体集計結果のグラフ、ウエイトバック集計後の結果を性別・年齢別にクロス集計したグラフ及び集計表、同じくウエイトバック集計後の結果を市町村別にクロス集計した集計表を掲載しています。

９　回答者構成

区分	母集団 実数	母集団 構成比	回答者数 (実標本数)	ウエイト値	ウエイトバック 集計後の標本数
男性 18～19 歳	12,015 人	0.929%	12 人	0.910	10.9 人
男性 20～29 歳	54,294 人	4.197%	29 人	1.701	49.3 人
男性 30～39 歳	75,240 人	5.817%	57 人	1.199	68.3 人
男性 40～49 歳	92,146 人	7.124%	84 人	0.996	83.7 人
男性 50～59 歳	89,993 人	6.957%	97 人	0.843	81.8 人
男性 60～69 歳	117,178 人	9.059%	106 人	1.004	106.4 人
男性 70 歳以上	154,411 人	11.938%	155 人	0.905	140.3 人
女性 18～19 歳	12,572 人	0.972%	14 人	0.816	11.4 人
女性 20～29 歳	58,724 人	4.540%	47 人	1.135	53.3 人
女性 30～39 歳	81,799 人	6.324%	81 人	0.917	74.3 人
女性 40～49 歳	98,058 人	7.581%	98 人	0.909	89.1 人
女性 50～59 歳	99,219 人	7.671%	123 人	0.733	90.2 人
女性 60～69 歳	122,838 人	9.497%	125 人	0.893	111.6 人
女性 70 歳以上	225,008 人	17.395%	147 人	1.390	204.3 人
総　数	1,293,495 人	100.0%	1,175 人	－	1,175.0 人

※母集団構成比、ウエイト値は小数点第４位以下で、ウエイトバック集計後の標本数は小数点第２位以下でそれぞれ四捨五入。

10　調査結果利用上の注意

○　回答割合は百分比の小数点第２位以下で四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合があります。

○　２つ以上回答が可能な設問（複数回答設問）の場合、その回答割合の合計は 100%を超える場合があります。

○　集計表については、全体（ウエイトバック集計後）と比較して、10 ポイント以上高いものを赤で、10 ポイント以上低いものを青で、それぞれ塗りつぶしています。

○　クロス集計表のサンプル数とは実標本数を指します。

Ⅱ　調査結果概要

【性の多様性に対する理解について】

●性の多様性に関する用語の認知度は、用語によって傾向が異なり、「LGBTQ」は年代が上がるほど「言葉の意味も含めて知っている」の割合が低くなる一方、「性同一性」や「性的マイノリティ」などの多くの用語は、30 代から 50 代で割合が最も高くなる傾向にあります。なお、「SOGI」及び「アライ」は、全年代で「言葉の意味も含めて知っている」と回答した割合が１割未満となっています。

●性の多様性に関する用語のうち、「SOGI」、「アウティング」、「アライ」については、「言葉の意味も含めて知っている」と回答した割合が１割未満と低くなっています。

●性的マイノリティであると打ち明けられたり、手助けを求められたりした場合の気持ちとしては、「いままでどおり接する」、「驚くが、話を聞く」が６割台と高くなっています。また、肯定的な態度である「自分を信頼してくれてうれしいと思う」が 31.9%（３位）、「助けたいと思う」が 19.4%（４位）となっています。

●性的指向に関する人権問題を解決するために必要なこととして、「性的指向に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進すること」を求める回答が約６割、「相談窓口を充実すること」が約４割、「同性カップルのパートナーシップ制度など性的指向に関する認知・支援を行うこと」が３割台となっています。

●性自認（ジェンダーアイデンティティ）に関する人権問題を解決するために必要なこととして、「性自認に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進すること」を求める回答が５割台、「相談窓口を充実すること」が４割台となっています。

●総じて、性的指向に関する人権問題、性自認に関する人権問題の双方とも、県民全体に対する周知啓発と、当事者等に対する相談窓口が求められています。

【パートナーシップ制度等に対する理解について】

●パートナーシップ制度の認知度は、内容まで知っている人が約２割、言葉だけ知っている人が約５割、知らない人が約２割となっています。

●制度に関する説明を読んでいただいた上で、パートナーシップ制度の導入に肯定的（「制度を導入したほうがよい」、「どちらかといえば制度を導入したほうがよい」の合計）な回答は６割台となっています。

●また、制度導入に否定的（「どちらかといえば制度を導入しないほうがよい」、「制度を導入しないほうがよい」の合計）な意見が全年代で１割以下となっています。

●パートナーシップ制度の導入に肯定的（「制度を導入したほうがよい」、「どちらかといえば制度を導入したほうがよい」の合計）な回答をした方で、ファミリーシップ制度の導入に肯定的（「必要」「やや必要」の合計）な回答をした割合は８割台と高くなっています。

【自身の性について】

●出生時の戸籍上の性別が男性であり、恋愛対象を「男性」「男性・女性の両方」と回答した割合が 2.0%、「その他（わからない・回答しない等）」と回答した割合は 1.4%となっています。また、女性では恋愛対象を「女性」「男性・女性の両方」と回答した割合が 3.6%、「その他（わからない・回答しない等）」と回答した割合は 4.6%となっています。

●10 代及び 20 代では「男性・女性の両方」を恋愛対象とする割合が 10 代で 3.7%、20 代で 3.3%となっており、他の年代よりも高い傾向が見られます。